

第3回研究会における事例発表について

○狙い：第2回研究会において示した地方公共団体で人材マネジメントを進める上で必要な点（検討の視点）のうち、「組織への貢献度の見える化」「近隣自治体との連携」「幹部職員の選抜・育成、人事評価制度と研修制度の連動」に焦点を当て、地方公共団体において実施されている事例を発表いただき、資料1の検討の視点についての議論を深める。

○発表時間等：①・②については20分程度、③については15分程度の発表を行ったのち、質疑応答・意見交換を25分程度行う。

発表団体	①長崎県平戸市	②(公財)大分県自治人材育成センター	③(独)労働政策研究・研修機構 前浦研究員
発表者	総務部人事課人事班 人事班長 塚本 康正 氏 主任主事 豊嶋 太樹 氏	常務理事兼事務局長 徳野 満 氏 市町村職員研修課長 薬師寺 和美 氏 〔同席〕大分県玖珠町総務課 課長補佐兼行政班主幹(統括) 神田 裕一 氏 行政班主査 藤河 隆浩 氏	働き方と雇用環境部門 副主任研究員 前浦 穂高 氏 (当研究会構成員)
発表内容	『人事評価制度に基づく組織への貢献度の“見える化”と人材育成への活用について』 ・人事評価制度を活用した人材育成の取組を開始した背景 ・取組の概要と特徴、工夫している点、効果や課題 ・そのほか、今後力を入れようとしている人材育成の方策	『広域共同研修機関としての市町村職員育成に係る取組について』 ・公益財団法人設立の背景にある問題意識、経緯 ・市町村職員育成に対するセンターの役割や使命、研修に関する工夫など ・市町村から見たセンター研修の意義など（コメント：玖珠町） ※玖珠町総職員数：186人	『幹部職員の選抜・育成と人事評価制度に連動した研修制度』 ・「将来の幹部職員の選抜・育成」 － 香川県の取組について ・「人事評価制度と研修制度の連動」 － 長崎県の取組について ・両県の人材育成に関する取組の考察、効果や課題
備考	・人口(※1)：30,265人 ・面積(※2)：235.12km ² ・総職員数(うち一般行政職)(※3)：570人(256人) ・職員平均年齢(全市町村平均)(※4)：43.0歳(41.8歳) ・人材育成基本方針：H17年度策定	・大分県内自治体数：18団体(平成17年度の合併前：58団体) ・大分県内最多・最小職員数の市町村 ()は、職員数のうち一般行政職の人数 最多：大分市…3,323人(2,162人) 最小：姫島村…126人(49人) ・センター設立年月 H21年10月：(一財)大分県市町村職員研修センター H26年1月：(公財)大分県自治人材育成センター ・会長：中野 五郎氏(臼杵市長)(～R5.6まで)	香川県 ・人口：973,922人 ・面積：1,876.92km ² ・総職員数：14,373人(うち一般行政職)(2,781人) ・職員平均年齢：43.5歳(全都道府県平均：42.8歳) ・人材育成基本方針：H31年3月改定 長崎県 ・人口：1,336,023人 ・面積：4,130.98km ² ・総職員数：20,156人(4,022人) ・職員平均年齢：43.7歳 R2年度改定

※1 人口…住民基本台帳人口(R3.1.1現在) ※2 面積…全国都道府県市区町村別面積調(R3.4.1現在)

※3 職員数…令和2年地方公共団体定員管理調査(R2.4.1現在) ※4 職員平均年齢…令和2年地方公務員給与実態調査(R2.4.1現在)

(参考) 市町村職員向けに広域で研修を実施している研修機関の例

	研修機関の名称	機関の形態			
		地方公共団体			任意団体
		都道府県	一部事務組合	広域連合	
1	北海道市町村職員研修センター				○
2	青森県自治研修所	○			
3	岩手県自治会館 岩手県市町村職員研修協議会				○
4	宮城県市町村自治振興センター 宮城県市町村職員研修所		○		
5	秋田県自治研修所	○			
6	山形県市町村研修協議会 山形県市町村職員研修所				○
7	(公財)ふくしま自治研修センター				○
8	茨城県自治研修協議会				○
9	(公財)栃木県市町村振興協会				○
10	群馬県自治研修センター	○			
11	彩の国さいたま人づくり広域連合			○	
12	千葉県市町村総合事務組合 千葉県自治研修センター		○		
13	特別区人事・厚生事務組合 特別区職員研修所		○		
14	東京市町村総合事務組合 東京都市町村職員研修所		○		
15	(公財)神奈川県市町村振興協会 市町村研修センター				○
16	新潟県市町村総合事務組合		○		
17	富山県市町村会館管理組合 市町村職員研修機構		○		
18	石川県市町村職員研修所				○
19	福井県自治研修所	○			
20	山梨県市町村総合事務組合 山梨県市町村職員研修所		○		
21	長野県市町村職員研修センター				○
22	(公財)岐阜県市町村振興協会 市町村研修センター				○
23	(公財)静岡県市町村振興協会				○
24	(公財)愛知県市町村振興協会 研修センター				○
25	三重県市町総合事務組合		○		
26	滋賀県市町村職員研修センター		○		
27	(公財)京都府市町村振興協会				○
28	(公財)大阪府市町村振興協会 おおさか市町村職員研修研究センター				○
29	兵庫県自治研修所	○			
30	奈良県市町村振興協会 奈良県市町村職員研修センター				○

	研修機関の名称	機関の形態				
		地方公共団体			公益財団 法人	任意団体
		都道府県	一部事務 組合	広域連合		
31	和歌山県市町村職員研修協議会					○
32	鳥取県職員人材開発センター	○				
33	島根県市町村総合事務組合		○			
34	(公財)岡山県市町村振興協会				○	
35	ひろしま自治人材開発機構 広島県自治総合研修センター					○
36	(公財)山口県ひとづくり財団				○	
37	徳島県自治研修センター	○				
38	(公財)香川県市町村振興協会 市町職員研修センター				○	
39	愛媛県研修所	○				
40	こうち人づくり広域連合			○		
41	福岡県自治振興組合 福岡県市町村職員研修所		○			
42	(公財)佐賀県市町村振興協会				○	
43	(公財)長崎県市町村振興協会 長崎県市町職員研修センター				○	
44	熊本県市町村職員研修協議会					○
45	(公財)大分県自治人材育成センター				○	
46	(公財)宮崎県市町村振興協会 宮崎県市町村職員研修センター				○	
47	(公財)鹿児島県市町村振興協会 自治研修センター				○	
48	(公財)沖縄県市町村振興協会 沖縄県市町村職員研修センター				○	
49	(公財)東北自治研修所				○	

※ 上記は、47都道府県において市町村職員向けに広域で研修を実施している研修機関の一例である（平成28年10月時点。(公財)全国市町村研修財団より聴取の上、作成）。